

大統領選を経て、更に進む米国社会の分断

◆「21年の世界10大リスク」の1位に、バイデン新政権

2021年1月6日、選挙人による大統領選投票結果の最終認定を行う上下両院合同議会が、選挙の不正を訴えるトランプ氏の支持者などが議事堂へ侵入したため、一時中断するという事態が起きた。最終的にバイデン氏の勝利は認定されたものの、合同議会の前日までに150名以上の共和党議員が投票結果に異議を表明するなど、20年11月3日の一般投票から2ヵ月以上経っても、トランプ氏と多くの共和党支持者がバイデン氏の勝利を認めていない状況が続いている。

一般投票ではバイデン氏が約8,000万票、トランプ氏が約7,400万票を獲得し、国民の支持は大きく二分された。Politicoが11月6日に実施した大統領選に関する調査では、共和党支持者の70%が「明らかにまたはおそらく不公正だった」と回答し、民主党支持者の90%が「自由かつ公正だった」と回答している。また、YouGovが国会議事堂侵入事件直後に実施した調査では、民主党支持者の93%が当事件を「民主主義への脅威」と考える一方、共和党支持者の68%は「脅威ではない」と回答している。共和党支持者と民主党支持者の見解が大きく異なっている状況だ。

ユーラシア・グループは21年1月4日、「21年の世界10大リスク」の1位に、国民の半数近くがいまだ新大統領と認めていない中でスタートする、第46代アメリカ大統領のバイデン氏をあげた。

表1 : Eurasia Group's Top risks For 2021

1位	46*	46* (注釈付き 第46代アメリカ大統領)
2位	Long Covid	新型コロナ後遺症
3位	Climate: net zero meets G-Zero	気候問題：ネットゼロとGゼロの交差
4位	US-China tensions broaden	米中の緊張は拡大する
5位	Global data reckoning	グローバルデータの因果応報
6位	Cyber tipping point	サイバースペースの転換点
7位	(Out in the) cold Turkey	孤立無援のトルコ
8位	Middle East: low oil takes a toll	中東：原油価格の低迷が打撃をもたらす
9位	Europe after Merkel	メルケル後の欧州
10位	Latin America disappoints	混迷が続く中南米

(出所) "Eurasia Group's Top risks For 2021"

◆ 想定以上に分断が進む社会の中で、バイデン新政権はスタートする

The New York Timesの出口調査によれば、トランプ氏に投票した主な有権者は、白人（特に非大卒）、65歳以上、世帯年収10万ドル以上、キリスト教福音派であり、70%以上が経済や治安対策を優先し、気候変動対策や人種差別撤廃運動（BLM運動）に懐疑的であった。一方、バイデン氏に投票した主な有権者は、非白人、29歳以下、世帯年収10万ドル未満で、70%以上が人種差別や新型コロナ対策を優先し、気候変動対策やBLM運動に肯定的であった。トランプ氏支持者とバイデン氏支持者では、属性や関心事項が大きく異なることが分かる。

表2：米国大統領選の主な投票者層

		全投票者に 占める割合	トランプ氏 に投票	バイデン氏 に投票
人種	白人	67%	58%	41%
	アフリカ系	13%	12%	87%
	ヒスパニック系	13%	32%	65%
	アジア系	4%	34%	61%
	他	4%	41%	55%
年齢	29歳以下	17%	36%	60%
	30歳から44歳	23%	46%	52%
	45歳から64歳	38%	50%	49%
	65歳以上	22%	52%	47%
世帯収入	5万ドル以下	35%	44%	55%
	5万ドル以上10万ドル未満	39%	42%	57%
	10万ドル以上	26%	54%	42%
キリスト教福音派		28%	76%	24%
学歴	非白人かつ大卒	10%	27%	70%
	非白人かつ非大卒	24%	26%	72%
	白人かつ非大卒	35%	67%	32%

(出所) The New York Times "National Exit Polls"

共和党支持者と民主党支持者では、普段利用する情報源も異なっているようだ。各種調査によれば、共和党支持者は主に保守系メディア大手のFox News、新興メディアのNewsmax、One America Newsなどを利用し、民主党支持者は主にリベラル系メディア大手のCNNや3大ネットワーク、New York Times、Washington Postなどを好む。保守系メディアとリベラル系メディアでは、報道内容が異なることも多く、一部の保守系メディアでは、21年1月6日の上下両院合同議会まで、バイデン氏の勝利を報じていなかった。

以上の通り、両党支持者の属性や関心事項、情報源などは明確に分かれており、交わることが少ない。バイデン新政権は、想定以上に分断が進む社会の中で、公約が実現できないリスクを抱えながらスタートすることになる。 【田中雄作】